

2025年1月補正予算討論

日本共産党大津市会議員団 柏木敬友子

私は、日本共産党大津市会議員団を代表して、

ただいま議題となっている議案第1号 令和6年度大津市一般会計補正予算(第9号)に対する賛成討論を行います。

“失われた30年”といわれる長期にわたる経済の停滞と衰退によって疲弊しきった家計を物価高騰が襲っています。賃金も年金も物価高騰に追い付かず、「削れるものは削った、あとは何を削ったらいいのかわからない」との年金生活者の声、「月末にお金が無くなって、食べるものが無くなり脱水で入院した」という生活保護受給者の声が議員団に寄せられています。

こうした状況下、国においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、重点支援地方交付金が国の補正予算に盛り込まれたことから、本市において具体化され今回の補正予算の措置となったものです。

今回の補正予算には、入所系の障がい者施設や高齢者施設の食費にかかる食料品価格高騰に対する支援が盛り込まれています。県の事業費単価に上乘せ、対象施設も市独自で拡大して、昨年4月にさかのぼり支援することとなり、対象の事業者には、歓迎されると思います。しかし一方で、政府の電気代・ガス代補助が縮小されたことで、介護施設では暖房やお風呂の光熱費、ガソリン代の負担が大きく、とりわけ報酬がマイナス改定になった訪問介護事業は厳しいと聞き及びます。現場の声を踏まえた支援も求められるのではないかと考えるものです。

また本市に示されている配分額6億8千万円のうち、4億8千万が消費下支え等を通じた生活者支援・中小企業支援事業としての「おおつ割」実施に活用するとされています。2023年に実施された「おおつ割」から改善した点はありますが、やはりスマートフォンを持っていない方、操作ができない方には使いにくい支援であります。より多くの市民が使えるよう対面やコールセンターなどでの操作の支援が行き届くよう工夫されることを求めておきます。

そして今般の本市の補正予算の財源である物価高騰対策として市町に交付される予定額は前回より1.2倍になりましたが、これは電気代・ガス代補助の縮小を踏まえての増額であるとしています。コロナ禍以降、追い打ちをかけるように相次ぐ物価高

騰が、国民の暮らしや営業にさらなる困難を及ぼし、未だ地域経済の回復はおろか、暮らしや営業改善の見通しが見えない下では、市町に交付される重点支援地方交付金のさらなる増額や、すぐに効果が表れ、すべての消費者、中小事業者にも負担が軽減される物価高騰対策として、消費税の緊急減税を行うことを政府に求めるべきであります。併せて今後市として、市民の暮らしや営業を直接支援できる施策を検討することを求めて賛成討論とします。